（表示上の注意）

1　公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には、当該資産についても、「№」、「名称」、「所在地」、「地域地区」、「構造」、「総面積」、「取得年月日」、「取得価額」、「当期末帳簿価額」及び「担保の状況」の欄に表示すること。

2　「所在地」欄には、当該公共施設等の所在地（地割地番まで）を表示すること。

3　「地域地区」欄には、都市計画法第８条第１項第１号に掲げる用途地域の種類を表示すること。

4　「管理者等の名称」欄には、当該公共施設等の管理者等の名称を表示すること。

5　「構造」欄には、当該公共施設等の構造（土地の場合、地目）を表示すること。

6　「存続期間」欄には、当該公共施設等運営権の存続期間（始期及び終期）を記載すること。

7　「取得年月日」欄には、当該公共施設等運営権の取得年月日を表示すること。

8　「担保の状況」欄には、当該公共施設等運営権を担保に供している場合、その旨の表示をすること。

9　「№」欄は、「⑶　公共施設等運営権等の収益状況の明細」における当該公共施設等運営権の整理№と一致させること。

⑶　公共施設等運営権等の収益状況の明細

	整理№	物件の名称	所　在　地
公共施設等運営権			
土　地			
建　物			
公共施設等運営権			
土　地			
建　物			

科　目	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月
公共施設等運営事業収入 ・　・　・　・　・					
公共施設等運営事業収入 小　計　A					
運営事業費用 公租公課 （うち固定資産税） 諸経費 （うち・・・・） （うち・・・・）					
減価償却費又は償却費 （うち・・・・） （うち・・・・） ・　・　・　・					
公共施設等運営事業費用 小　計　B					
公共施設等運営事業損益 A　－　B					

（表示上の注意）

1　本表は、公共施設等運営権ごとに作成すること。公共施設等運営権に係る公共施設等の運営事業に付随して取得した土地その他の資産がある場合には当該資産についても表示すること。

2　過去５期分について作成すること。

3　諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。

4　減価償却費又は償却費には、公共施設等運営権のほか運営事業に付随して取得した資産等についても表示すること。

5　運営事業費用に、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第20条に規定する費用が含まれる場合には、金額及びその内訳を欄外に記載すること。

（特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部改正）

第四条　特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第二十二号）の一部を次のように改正する。

第四号様式記載上の注意⑿に次のように加える。

e　ファンドが、投資ビークル（一定の資産の管理、運用又は処分を行う法人、組合等（第六号の五様式「記載上の注意」⑴ｆに規定する組合等をいう。）、信託その他これらに類するものであって、他の者がこれらへの投資を通じて資産の運用を行うために利用されるもの（ファンド・オブ・ファンズである場合を除き、信託にあっては受益者が当該一定の資産を直接に管理、運用又は処分するものと同視すべき場合を除く。）をいう。⑭ａにおいて同じ。）への投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合には、その旨が明確になるように記載すること。

第四号様式記載上の注意⑭ａ中「場合」の次に「又は投資ビークルへの投資を通じて資産の運用を行う形態をとる場合」を加え、同記載上の注意⑿ｂ中「による区分」の次に「その他の投資者が投資資産の投資状況を把握するために適切と考えられる種類」を加え、同記載上の注意⑿に次のように加える。

f　ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資有価証券を不動産又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、不動産又はその他の資産と併せて「③　その他投資資産の主要なもの」に記載すること。

第四号様式記載上の注意⑿に次のように加える。

c　ファンドの運用状況を分かりやすく記載するため、投資不動産を有価証券又はその他の資産と併せて記載することが必要な場合には、有価証券又はその他の資産と併せて「③　その他投資資産の主要なもの」に記載すること。